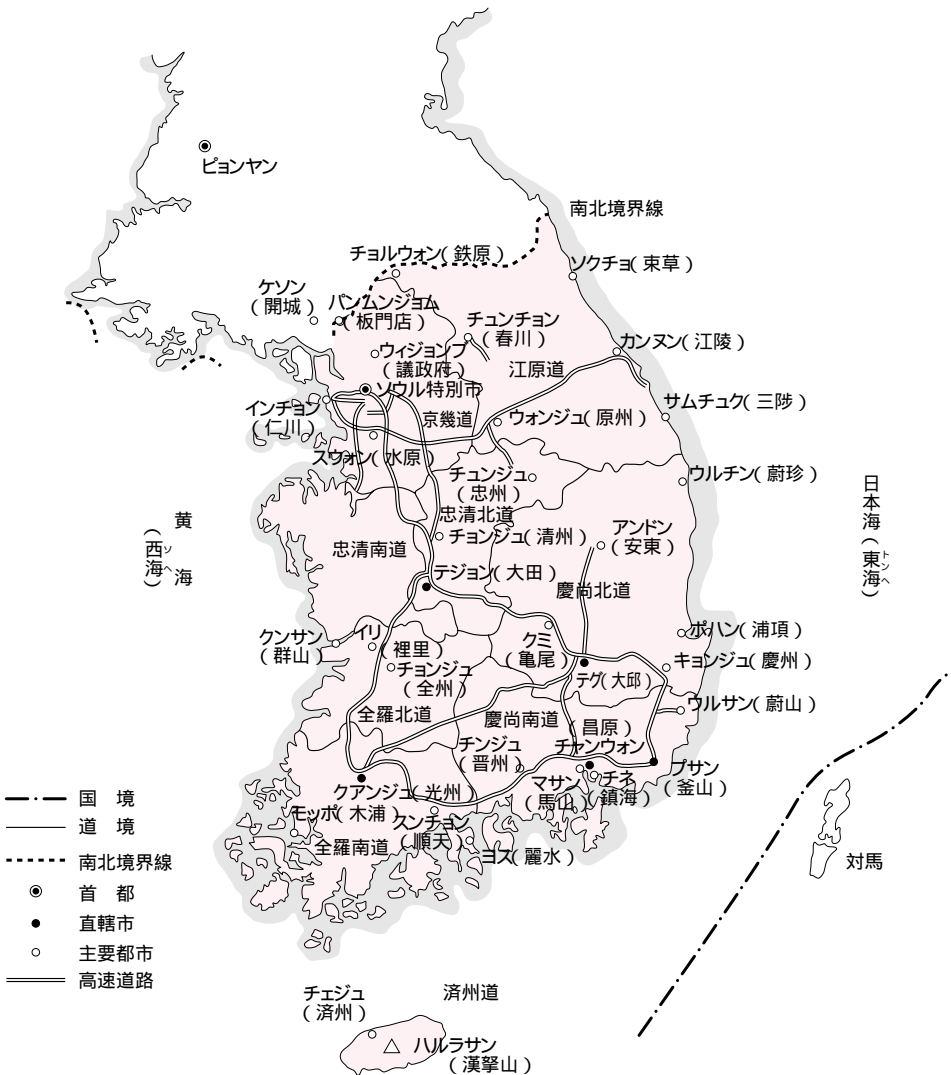


盧武鉉，第16代大統領に当選：2002年の韓国

著者	水野 順子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2003年版
ページ	[35]-60
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002459

大韓民国

大韓民国	宗 教	キリスト教(プロテスタント,カトリック),仏教,儒教	
面 積	9 万9313 km ²	政 体	共和制
人 口	4764万人(2002年推定総人口)	元 首	金大中大統領
首 都	ソウル	通 貨	ウォン(1米ドル=1,251.2ウォン 2002年平均)
言 語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年と同じ



盧武鉉，第16代大統領に当選

みず の じゅん こ
水 野 順 子

概 況

2002年の韓国の政治で特筆すべきことは、与党盧武鉉候補が大統領選挙に勝利し、形式的に与党を離党した金大中大統領は政界に対して引き続き影響力を持つことに成功したことである。1987年に大統領選挙で選出された盧泰愚元大統領以来、韓国では政権交代が民主的に行われてきたが、盧泰愚元大統領や金泳三前大統領は、政権末期にその政治力を喪失し、次の政権によって犯罪者の扱いを受けた。盧泰愚元大統領は裁判にかけられ、金泳三前大統領は経済危機により IMF から資金支援を受けた責任を追及され、政治的影響力を喪失した。金大中大統領は、前任者達の轍を踏まないように、十全の布石を打ってきた。2002年の大統領選挙における与党候補の勝利は、韓国の政治史上、画期的なことであった。この勝利により、金大中大統領は大統領を終えても政界に影響力を持ち続ける最初の政治家として記憶されることになった。

経済では、2002年の1人当たりの国民所得は1万13^{ドル}と、前年より1013^{ドル} (11.3%) 増え5年ぶりに再び1万^{ドル}を超えた。2002年のGDP成長率は、民間消費と輸出の好調により6.3%であった。外貨準備高も12月15日現在、1183億^{ドル}で、2001年末に比べ155億ドル増えた。1997年の経済危機は完全に克服された。

外交では、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮と記す)を「悪の枢軸」と名指ししたブッシュ大統領が訪韓し、政府は緊張した対応を迫られた。首脳会談で、対北朝鮮政策をめぐり意見が一致していると強調する金大中大統領に対して、ブッシュ大統領の発言は、微妙な食い違いをみせた。対日外交では、サッカーの日韓ワールドカップ共催を成功させるために、日韓首脳が相互に相手国を訪問し、「日韓首脳の未来に向けた共同メッセージ」を発表した。また、チリと進めてきた自由貿易協定(FTA)交渉が妥結した。

国内政治

大統領選挙

第16代大統領選挙は、与党新千年民主党の盧武鉉候補，野党ハンナラ党の李会昌候補の2人で争われた。後半，大韓サッカー協会会長で現代グループの顧問でもある，鄭夢準国会議員が大きな攪乱要因になったが，盧武鉉候補が李会昌候補に勝利した。

新千年民主党は，1月7日党務会議を開き，次期大統領公認候補と党代表を同時に選出する党大会を4月20日に行うと決定した。同会議では，公認候補者を党内選挙で選出するとし，また公認候補になれば党代表職を兼任することができないとした。公認候補者を選出するための党内選挙は，候補者登録締切り後1週間に済州道から始め，全国16の市・道で順に実施されることになった。この選挙で勝利した者が，党の公認候補となり，大統領選挙を争うのである。

3月9日済州道で，翌10日蔚山市で公認候補者を選出するための党内選挙が実施された。その結果，盧武鉉が，蔚山市での1位を基盤に両地域の有効票1692票のうち25.1%にあたる423票を獲得して首位に踊り出た。これに対して有力候補と見られていた李仁済は，盧武鉉より29票少ない394票で2位，金重権は蔚山市での躍進に支えられ3位(336票)となった。また韓和甲は合計291票を，鄭東泳は合計175票を得票した。

全16市・道のうち11地域の予備選挙が終わった時点で，得票数は，盧武鉉8018票，李仁済7002票，鄭東泳1817票となり，李仁済と1位の盧武鉉との差が1016票に広がった。李仁済は，16の予備選挙地域のうち残る釜山市，京畿道，ソウル市だけで盧武鉉を逆転するのは難しいと判断し，4月17日党内選挙を辞退すると公式に表明した。

盧武鉉は，全国16の市・道で合計1万7568票(72.2%)を得票し，6767票(27.8%)を得た鄭東泳を大差で抑えて4月27日新千年民主党の党大会で公認候補に選ばれた。

与党の大統領候補選挙が国民の高い関心を集めたのに対して，野党ハンナラ党の公認候補選挙は12地域で実施されたが，有力な対抗馬不在のため低調のうちに推移した。李会昌は5月10日開催された全党大会で，公認候補として指名された。

今回の大統領選挙で動向が注目されていた無所属の鄭夢準国会議員は，ワー

ルドカップ共催の成功で国民的な人気が急上昇したのを背景に，9月17日に大統領選挙への出馬を公式に宣言した。鄭夢準は，1992年の大統領選に出馬して敗れた現代グループ創業者，故鄭周永名誉会長の六男で，現代重工業の顧問である。現代グループと鄭一族は，鄭名誉会長が大統領選で落選した後，金融機関から融資を凍結されるなど，企業経営への悪影響が大きかったためこの選挙に関与しないと発表した。

鄭夢準は「常識の政治に賛成する多くの政治家たちとともに新党を結成する方針で，政治の革命的な変化を希望するあらゆる人々に賛同を訴える」と語り11月大田市で新党結成大会を開くと述べた。11月5日，大田市で約1万人の党员，代議員などが参加したなか，「国民統合21」新党結成大会が開かれ，鄭夢準が大統領選挙の公認候補と党代表に選ばれた。国民統合21は選挙対策委員会を発足させ，本格的な選挙体制を準備する一方，新千年民主党との候補一本化作業に着手すると発表した。

新千年民主党の盧武鉉候補と国民統合21の鄭夢準候補は，優勢とみられている李会昌候補に勝利するために相互に相手を吸収すべく候補の一本化交渉に入った。交渉の前に盧武鉉候補は，世論調査で一本化することを提案した。難航した候補の一本化交渉は，世論調査の結果に基づき，敗者が勝者の選挙対策委員長を務めるという内容で合意した。

11月25日，候補一本化に向けた世論調査の結果，盧武鉉候補が鄭夢準候補に勝利した。盧武鉉候補は「国民の皆様と党员に感謝する。不透明な状況で候補一本化という難しい決断をしてくれた鄭夢準候補を高く評価し，善戦をたたえたい」と語った。鄭夢準候補は「盧候補の勝利をお祝いしたい。盧候補が当選できるよう支援していく」と結果に承服する意向を明らかにした。

これを受け，盧武鉉候補は11月27日に両党の統一候補として中央選管委に立候補登録を行い，鄭夢準候補は両党共同選挙対策委員会の委員長を務めることになった。両候補の統合は，優勢と見られていた李会昌候補にも大きな影響を与えた。しかし，大統領候補の一本化後，国民統合21が要求した「分権型の大統領制改憲案」をめぐり，選挙協力と政策協力交渉が難航した。交渉が妥結したのは選挙を1週間後に控えた12月12日であった。この日，盧武鉉候補と鄭夢準代表は電話で，盧武鉉候補の当選のために鄭夢準代表が積極的に協力することにし，近日中に会合を開いて選挙協力を本格化させることに合意した。

しかし，大統領選挙を翌日に控えた12月18日，国民統合21は，新千年民主党の

盧武鉉候補に対する支持を撤回すると発表した。国民統合21のスポークスマンは記者会見を行い、「国民統合21の鄭夢準代表は、盧候補に対する支持を撤回する」とし、その理由は「盧候補が今日、鄭代表が参加したソウル明洞での合同遊説で『アメリカと北朝鮮が戦争になれば、われわれがやめさせる』という表現を使った」ためであるとし「この表現は非常に不適切であり、両党間で合意した政策共同歩調の精神に背く発言と判断する」と説明した。

翌日19日大統領選挙の結果、新千年民主党の盧武鉉候補が、第16代大統領に当選した。盧武鉉候補は1097万票(49.0%)を獲得し、1040万票(46.5%)を獲得したハンナラ党の李会昌候補に57万票という僅差で勝利した。

盧武鉉候補は、ソウル、京畿、仁川などの首都圏と、大田、光州、全羅、忠清、済州などの10の広域市・道で李会昌候補を上回り、李会昌候補は、釜山、大邱、蔚山、慶尚、江原などの六つの市・道で盧武鉉候補を上回った。盧武鉉候補の勝利は、盧武鉉支持者が、前日の鄭夢準代表の支持撤回に危機感を持ち、インターネットの呼びかけに呼応し、投票に出かけたためであると分析され、この選挙は初のIT選挙であったと報道された。大統領就任は、2003年2月25日である。

金大中大統領の離党

2001年末から大統領の親族の汚職が次々と明るみに出て、政府高官等が逮捕されたが、4月ソウル地検は、金大中大統領の三男の金弘傑を巨額の賄賂を受け取

った容疑で捜査中であると発表した。金泳三前大統領の末期を連想させるこの事件に対して、金大中大統領の対応は素早かった。5 月 6 日、新千年民主党を離党し、息子の不正疑惑について国民に謝罪した。

金大中大統領は、「声明書」で、「最近自分の息子たちと一部関係者が社会的物議をかもしたことで、国民の皆様には叱責をいただいたが、何とお詫びすればいいかわからない(中略)、検察の捜査を通じ、事件が厳正に処理されることを心から願う」とし、「残りの任期期間中、国政のみに専念するため、新千年民主党を今日離党する」と離党宣言し、「ワールドカップ、アジア競技大会、経済発展、南北関係発展など国運隆盛を左右する任務については、落ち度なく進行させ、二大選挙も歴史上最も公明正大に行いたい」と息子の収賄事件が大統領選挙の争点になることを事前に回避した。

ソウル地検は 6 月 5 日、三男の金弘傑が 2000 年 7 月から体育宝くじ事業者の選定と公官庁からの受注などに関連して業者から受け取った 16 億 1000 万^{ソウ}余(約 1 億 6000 万円)の現金と株式が賄賂にあたると斡旋収賄の容疑で起訴した。さらに、7 月 10 日、最高検察庁中央捜査部は、各種利権に介入して建設会社などから総額 22 億 8000 万^{ソウ}(約 2 億 2000 万円)を受け取った容疑で逮捕されていた次男の金弘業を起訴した。

統一地方選挙と国会議員補欠選挙

6・13 統一地方選挙は、ハンナラ党が首都圏を席卷し圧勝した。ハンナラ党は、全国 16 の広域市長・道知事選挙でソウル、釜山、大邱、仁川、大田、京畿などの 11 地域で勝利した。ハンナラ党は、1998 年の地方選挙では、嶺南の 5 市・道と江原で合わせて 6 人の広域市長・道知事を獲得するにとどまった。今回は、全国的に広域市長・道知事を増やし大勝した。ハンナラ党はとりわけ前回の地方選挙で全敗した首都圏 3 カ所を席卷し、12 月の大統領選挙に向け有利な展開となった。

他方、1998 年の選挙でソウル市長、京畿道知事をはじめとする 6 人の広域市長・道知事を出した新千年民主党は、光州、全羅南道、全羅北道など 3 カ所と済州道でしか勝利できなかった。この結果に、新千年民主党では責任論争が起こった。盧武鉉大統領候補は、翌 14 日「選挙敗北の責任を取って、大統領候補(に選ばれたこと)に対し再度信任を受けるつもりであり、手続きと方式は党に一任する」という対国民声明を発表した。また、党の決定が下されるまで公認候補者の立場は維持するとした。

地方選挙後に実施された各種の世論調査の結果では、盧武鉉大統領候補および新千年民主党に対する支持率が李会昌大統領候補およびハンナラ党への支持率に比べ大きく下がり、新千年民主党の混乱に拍車をかけた。非主流派議員は、鄭夢準議員などの入党や自由民主連合と合併などによる新党設立の必要性を提起して水面下の接触を強めはじめた。

6月17日盧武鉉大統領候補は、「8月8日の国会議員補欠選挙以降、大統領候補再選出」を受け入れる意思を表明した。さらに「これまで無原則な外部からの人材の取り込みに消極的だったが、自分の立場だけを主張し続けることはできないと考えている」とし、「誰でも入党できるようにし、原点に戻って党内選挙をやり直すことに反対しない」とし、鄭夢準候補等を取り込む可能性も示唆した。

野党ハンナラ党は、6月13日の地方選挙に続き、8月8日の国会議員補欠選挙でも圧勝した。ソウル鍾路など全国13選挙区で実施された国会議員補欠選挙の結果、ハンナラ党は、ソウル、京畿道など首都圏7区、釜山、慶尚南道、済州道でも勝利した。ハンナラ党は11選挙区で勝利し、国会議員272人の過半数(137議席)を2議席超える139議席を確保した。

これに対して新千年民主党は光州と全羅北道など支持基盤の湖南地域で勝利しただけであった。この結果新千年民主党の国会議席は112議席となった。

13選挙区の平均投票率は29.5%(暫定)となり、1965年第6代国会議員補欠選挙の投票率(26.1%)に次ぐ、過去2番目に低い投票率であった。

盧武鉉大統領候補は31日、自分の大統領候補辞任を前提とした新党設立と関連し、「一層悪い状況となっても、候補としての義務は守っていく」とし、辞任の可能性を全面的に否定した。

南北の銃撃戦

ワールドカップ3位決定戦が行われた6月29日、黄海の北方境界線(NLL)を侵犯した北朝鮮軍の警備艇が、延坪島西方付近の海上で韓国海軍の高速艇1隻を攻撃し、南北が交戦した。これにより、搭乗していた27人のうち戦死4人を含む25人の死傷者が出て、韓国的高速艇1隻が沈没した。

国防部によると、同日午前9時54分と10時1分ごろ、北朝鮮の警備艇2隻がそれぞれ黄海の北方境界線を侵犯して、延坪島西方14㎞と7㎞付近に現れた。これに対して、韓国海軍の高速艇あわせて4隻が現場に出動、数回にわたって退去を要求する警告放送をした。しかし、10時25分ごろ、NLL南側3㎞の海上で北朝

鮮の警備艇 1 隻が先制射撃を加え，韓国海軍の高速艇がこれに応戦し，25 分間にわたり散発的に交戦が続いた。先制射撃を加えた北朝鮮の警備艇 1 隻から炎が噴き上がったが，10 時 50 分まで，射撃を続けながら NLL を超え北方に戻り，事態は 10 時 56 分に終了した。

北朝鮮の朝鮮中央放送は 29 日，事件発生から 5 時間 30 分後の同日午後 4 時，「韓国側の先制攻撃に対する自衛的措置」だったと主張し，韓国側の発表との食い違いを見せた。

南北閣僚級会談

7 月 25 日北朝鮮は，韓国に対し，6 月 29 日に発生した黄海での南北艦艇の交戦について「遺憾の意」を表明し，中断している南北閣僚級会談再開のため，北朝鮮の金剛山で 8 月初めに実務接触を行うことを提案した。韓国の発表によると，北朝鮮の閣僚級会談首席代表が，韓国側首席代表の丁世鉉統一長官に宛て，板門店ルートで通知文を送ってきた。通知文では，「しばらく前，黄海海上で偶発的に発生した武力衝突事件に対し，遺憾に思っており，北南双方は今後，このような事件が再発しないよう共同の努力を傾けねばならない」と記されていた。また，閣僚級会談については，第 7 回会談をソウルで開催することを提案した。米國務省高官は 25 日，この通知文を肯定的に評価的しながらも，北朝鮮の「遺憾の意」が実は非を認めた内容ではなく，韓国政府が「事実上の謝罪」と解釈したにすぎないとし，韓国と北朝鮮の間では以前にもこの方式で緊張激化を回避した例があると評した。

第 7 回南北閣僚級会談が 8 月 12 日から 3 日間，ソウルで開かれた。2001 年 11 月，金剛山において閣僚級会談が決裂した後 9 カ月ぶりの再開であった。双方は 6.15 共同宣言以後，南北間で合意したにもかかわらず履行できなかった項目について集中的に協議した。

会談に先立ち韓国側は，閣僚級会談に続いて直ちに軍事実務接触を行い，非武装地帯内の京義線鉄道と道路の連結工事に向けた軍事保障合意書の署名・交換を推進する意向であると発表した。

会談は 8 月 12 日午後，閣僚級会談初の全体会議を開き，京義線鉄道連結と離散家族問題解決など，合意事項履行に向けた具体的日程を集中的に協議した。

韓国側は，京義線鉄道復旧のための軍事当局会談を 8 月中旬に開催することを提案し，北朝鮮側は経済協力推進委員会を早急に行うべきとの立場を明らかにし

た。

また韓国側首席代表は、黄海銃撃戦のような武力衝突が再発しないようにするための対策作りを北朝鮮側に促したが、北朝鮮側は、7月25日付の対韓国通知文で明らかにした内容で決着させたいとして対立した。

10月19～22日平壤で第8回南北閣僚級会談が行われた。双方はこの会談で、8月に行われた第7回会談以降進められてきた交流、協力日程について中間点検を行い、補完すべき点と今後の対策などを話し合う予定であった。

会談に先立ち、10月17日、丁世鉉統一部長官は、北朝鮮に核開発問題に関する憂慮を伝えるとともに、国際社会との協調体制も強化する方針を伝えるとし、10月26日にメキシコ・ロスカパスで開かれる日韓米3国首脳会談でも北朝鮮の核開発問題に対する対応策を集中的に協議する予定であると述べた。これと関連して、同日の国会統一外交通商委員会で長官は「北朝鮮の核開発プログラムは、国際原子力機関(IAEA)の安全措置協定と、朝米枠組み合意(ジュネーブ合意)だけでなく韓半島の非核化に関する共同宣言上の義務に違反したもの」と発言し「政府は閣僚級会談はもちろん、進行中の対話経路を通じて、この問題を解決するために北朝鮮側があらゆる関連義務を守り続けるよう強く促す方針である」と述べた。

会談の最終日である10月22日、南北双方は、核と関連した文案の内容をめぐるで激しく対立し、最終合意に至らなかった。

韓国側は実務会談を通じて、北朝鮮側がアメリカに対して核開発を認めたことと関連し、(1)具体的な釈明をすること、(2)核凍結を定めた1994年の米朝枠組み合意(ジュネーブ合意)をはじめとする国際的な合意事項を即時履行する、などの立場を表明をするよう、北朝鮮側に要求した。

南北経済協力推進委員会

第2回南北経済協力推進委員会が、8月28日から4日間の日程でソウルで行われた。先の2000年12月、北朝鮮の平壤で行われた初会談以来、1年8カ月ぶりに再開された。同会談では、南北縦断鉄道の京義線の連結に向けた着工日程の確定など、南北間の経済協力問題が話し合われた。

同会談で韓国は、京義線、東海線の鉄道および道路の連結問題、臨津江の共同水害防止策、開城の工業団地建設という三つの主要課題に集中して会議を進め、任南ダム(金剛山ダム)の共同調査のための実務接触日程、2000年に作成された投資保護など4大経済協力関連合意書の発効問題についても、意見を交わしたいと

した。また，30万^ト規模に上る政府保有のコメを借款の形で支援する方策とともに，肥料支援問題も，会談に臨む北朝鮮側の態度と国民世論を見ながら決めると発表した。

韓国と北朝鮮は 8 月 30 日，京義線の断絶区間を年内に復旧し，これに隣接する開城—汶山区間の道路を来春までに連結することで合意した。また，金剛山の陸路観光と離散家族再会のための陸路を，今年 11 月末までに開設することにした。

第 2 回会議で，こうした内容を含めた 8 項目からなる合意文を発表した。合意文によると，韓国側は，9 月 18 日の着工前までに，京義線と東海線の連結に向けた軍事保障措置を解決するため，軍事実務会談を開くとしている。また双方は，韓国側が，北朝鮮側区間の鉄道と道路の連結に必要な資材，装備を提供すること，および，今後 3 週間以内に，北朝鮮に対しコメ 40 万^トを支援することで合意し，このため「食糧借款提供に関する合意書」を別途締結した。開城工業団地の建設については，年内の着工を目指して協力することとなり，そのため北朝鮮側が関連法律の制定，公布を行い，韓国側は工業団地の建設に必要な基盤施設を民間レベルで進めるとした。

経

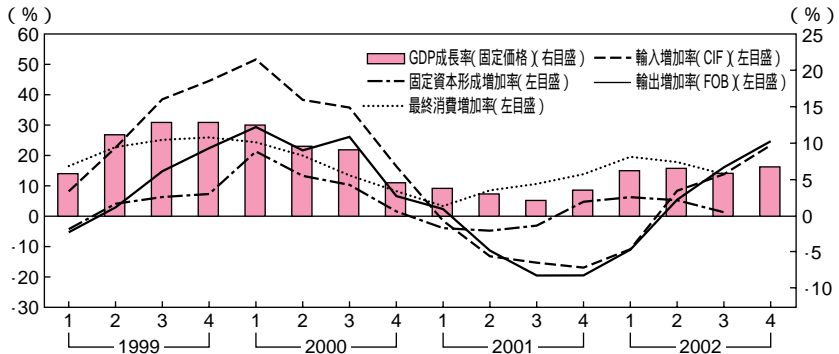
済

2002 年の GDP 成長率は，民間消費と輸出の好調により 2001 年の成長率(3.1%)の 2 倍を超える 6.3% であった。

輸出は 1628 億^{ドル}，輸入は 1520 億^{ドル}で，貿易収支の黒字は 108 億^{ドル}に達し，1998 年以降 5 年連続の黒字となった。2001 年に比べて輸出は 8.2%，輸入は 7.7% とそれぞれ増加した。これによって，1998 年から 5 年間の貿易収支黒字は累計 949 億^{ドル}となった。これは 1948 年から 97 年までに出した貿易赤字 898 億^{ドル}を上回る規模である。

2002 年 11 月 20 日までの地域別に見た貿易収支(通関基準)は，対中貿易 51 億 2000 万^{ドル}の黒字，対米貿易 83 億 8000 万^{ドル}の黒字となった。しかし，対日貿易は 125 億 4000 万^{ドル}の赤字で，すでに 2001 年の年間赤字額(101 億 3000 万^{ドル})を上回った。東南アジア地域との貿易は 106 億 7000 万^{ドル}の黒字，EU との貿易は 35 億 6000 万^{ドル}の黒字で軒並み黒字を計上した。対日貿易収支が悪化したのは，日本の景気低迷のほか，韓国の経済が成長したのに伴い機械類，精密機器，電子機器設備，部品など設備投資や生産のために必要な財の輸入が増えたためである。

四半期別の主要指標増加率



(出所) 財政経済部『月刊経済動向』2003年3月。

四半期別にみると、第1四半期は、実質 GDP 成長率が対前年同期比5.8%増加した。建設投資と民間消費が高い伸びを維持し、設備投資や輸出も増加に転じた。建設業は、アパート、商店街等の建設を中心に対前年同期比8.9%増加した。製造業は、建築資材と家電製品、通信機器、自動車の生産が増え、対前年同期比3.5%増加した。製造業の GDP 寄与率が、前四半期の18.7%から21.4%に上昇した。輸出は、船舶、鉄鋼、産業機械が不振であったが、半導体、家電製品、通信機器、自動車为好調で、対前年同期比2.6%増加した。最終需要に対する輸出の寄与率は、前四半期の-14.1%から+14.6%に転じた。

第2四半期は、建設投資と民間消費の伸び率が鈍化した。設備投資と輸出が伸び、対前年同期比6.4%の増加になった。製造業は、船舶の生産は減少したが、産業用機械が伸び出し、また半導体、通信機器、家電の生産は引き続き好調で対前年同期比6.4%の増加であった。製造業の GDP 成長への寄与率は1～3月の21.4%から35.0%に高まった。また、サービス業は、通信、金融保険、社会・個人サービス業を中心に、対前年同期比8.4%増加した。輸出は、自動車の輸出が低下したが、半導体、通信機器、家電製品、コンピュータ、産業機械が大幅に増加し、対前年同期比13.7%の増加であった。

韓国銀行は、第3四半期の実質国内総生産(GDP)を暫定集計した結果、前年同期比5.8%増加したと発表した。第2四半期(6.4%)に比べ低い増加率で、韓国銀行の予測値(6%前半)に満たないものであった。第3四半期の GDP 成長率が5%台に落ちたのは、梅雨や台風などのため、農林漁業部門の被害が大きいこと

と，国内景気も多少委縮したためとしている。しかし農林漁業を除いた成長率は 6.4%と，好調に成長を続けた。第 1 ～第 3 四半期の GDP の成長率は 6.0%を記録した。第 3 四半期の経済成長は，情報技術(IT)関連製造業と輸出部門が牽引役を果たした。輸出は半導体と携帯電話などを中心に伸び，前年同期比 15.9%増加した。

企業業績の改善

1997年の経済危機から 5 年を経過し，韓国企業の財務構造が大幅に改善した。当初政府が掲げた負債比率 120%の目標がほぼ達成された。

証券取引所は，8 月 15 日韓国の上場企業は 2002 年上半期，すべての業種で黒字となり，過去最高の実績を記録したと発表した。12 月決算法人 553 社のうち，新規上場など前年と比較できない企業を除いた 510 社を対象に調査を行いその業績をまとめたところ，純益は前年同期(6 兆 6401 億[₩])比 2.5 倍増の 17 兆 437 億[₩] (約 1 兆 7000 億円) を記録した。2000 年上半期に記録した半期最高値(13 兆 3936 億[₩]) に比べても 27% 上回った。売上総額は前年同期比 0.7% 増の 253 兆 4000 億[₩] に止まったが，営業利益は 10.7% 増，経常利益は 115.6% 増となった。負債比率も同期間中に 129% から 113.2% に低下した。

また，11 月 11 日韓国銀行は，「2002 年上半期の企業経営分析の結果」，2002 年 6 月末現在，製造業の平均負債比率は 135.6% で前年末比 46.6^ㄱ 減になったと発表した。これは，米商務省が発表した米製造業の平均負債比率(162.1%) や日本の 2000 年末の 159.7% より低い。

好調な経済成長を背景に，企業の業績が改善し株価に反映した。12 月 23 日，証券取引所は，国際証券取引所連合(WFE) に加盟している取引所の中で，時価総額が上位 20 位内に入る主要国の指数の上昇率(前年末対比) を比べたところ，韓国の上昇率が 2.27% で第 1 位になったと発表した。韓国の総合株価指数は，2001 年末 693.70^ㄱ から，2002 年 12 月 20 日現在 709.44^ㄱ に上昇した。アメリカ，香港，台湾，シンガポール，日本の証券市場の指数が -15 ～ -25% と悪化したことと比較すれば，金大中政権下の経済運営は成功裏に幕を閉じたと評価できる。

対 外 関 係

対アメリカ

ブッシュ大統領は、2月19日から21日まで韓国を訪問した。韓国訪問に先立ち日本を訪問したブッシュ大統領は、参議院の演説で「韓国に対する侵略を抑制し、台湾に対する防衛の約束を守る」と強調し、「このため有効なミサイル防衛(MD)計画を推進する」と述べた。

金大中大統領とブッシュ大統領は20日首脳会談を行った。ブッシュ大統領は、アメリカ議会における演説で北朝鮮を「悪の枢軸」と名指していたことから、北朝鮮の大量破壊兵器拡散に対して、韓国が明白で確固たる立場を表明するよう要請し、韓米間の緊密な協力の必要性を強調するとみられた。他方、韓国は、金大中大統領の主張する北朝鮮包容政策に対してブッシュ大統領から支持を取り付け、両国が緊密な関係にあることを内外に誇示する必要があった。

19日、金大中大統領のスポークスマンは、金大中大統領は、首脳会談で朝鮮半島の安定と平和が何より重要だという国民の意向をブッシュ大統領に十分伝える予定であると発表した。首脳会談では、(1)韓米同盟関係の強化、(2)テロ反対、(3)北朝鮮の核・ミサイルなど大量破壊兵器(WMD)問題の解決、(4)これらの諸問題は、対話を通じて協議するものである、と伝え、具体策としては、包容政策が有効であると訴えることを示した。

20日首脳会談後、ブッシュ大統領は、金大中大統領と大統領府で共同記者会見し、「私が『悪の枢軸』だと表現したのは国民ではなく、北朝鮮政権を指している」と強調し、北朝鮮政権を『悪の枢軸』と認識していることに変更はないと述べた。また、「アメリカは北朝鮮と戦争を起こす意思はなく、韓国も朝鮮民主主義人民共和国を攻撃する意思は全くない」、「われわれの願いは韓半島の平和だ」と強調した。同大統領は、対北朝鮮食糧支援について「アメリカは北朝鮮に毎年約30万トンの食糧支援をしてきている」とし、北朝鮮体制を「国民の飢えを放置し、不透明で、外部と断絶された政権」と評価した。また、「韓国政府の包容政策を積極的に支持し、北朝鮮が韓国政府の包容政策を受け入れずにいるという点に大変失望した」と述べ、包容政策を支持しながらもその有効性には疑問を呈した。

これに対して金大中大統領は「本日の首脳会談で北朝鮮の大量破壊兵器とミサ

イル問題に対する見解の差は何もなく，こうした問題は対話を通じて解決すべきだということで意見が一致した」と強調した。金大中大統領はさらに「ブッシュ大統領は(会談で北朝鮮との)強力な対話の意志を示し，戦争を願わないということをも明言した」とし，「ブッシュ大統領の発言で，一部韓国国民の懸念が払拭されたと信じている」と付け加えた。

しかしブッシュ大統領は「北朝鮮政権は不透明で，飢餓を放置し，大量破壊兵器を作り続けているため，私は深い懸念を表明している」と北朝鮮を厳しく批判し，「金正日政権が北朝鮮住民らを自由にし，われわれの対話の提案を受け入れるまでは，金正日に対する私の見方は変わらないだろう」と北朝鮮が『悪の枢軸』であるという認識に変化はないと述べた。これらの発言に対して，韓国政府は，予想の範囲と捉え，むしろブッシュ大統領が北朝鮮を「攻撃する意思は全くない」と発言したことを前向きに捉えた。

対日本

韓米と同様に，対北朝鮮政策を巡る日韓の思惑の違いは，両国の関係にも微妙な影響を及ぼした。日本は，拉致問題を抱えていることもあり，アメリカと同様に北朝鮮包容政策を全面的に支持しにくい状況にあった。他方，韓国にとって，4月の小泉総理の靖国神社参拝は，未来志向の日韓関係を強調してきた金大中大統領にとって大きなマイナスであった。しかし，日韓共催のワールドカップを控え，両国がぎくしゃくした関係になることは避けなければならなかった。両国は，緊張関係をできるだけ表面に出さないように，3月と7月の首脳会談を無難にこなした。

1. 小泉首相の訪韓

3月21日から23日小泉首相が韓国を訪問した。首脳会談では，対北朝鮮政策に関して，先のブッシュ大統領のアジア歴訪が日韓米の3カ国にとってきわめて有意義であったことを確認し，今後とも3カ国が緊密に連携して対話努力を継続していくことが重要であるとの認識で一致した。他方，金大中大統領からは，日朝関係の進展に期待が表明された。また，両首脳は，ワールドカップ共催と日韓国民交流年である2002年を日韓両国にとって真に歴史的なものとするため，今後，両国がさまざまな分野で緊密に協力していくことを再確認し以下の諸項目に合意した。(1)小泉総理大臣のワールドカップの開会式への出席。(2)金大中大統領の決勝戦・閉会式への出席。(3)ワールドカップ期間中の査証免除(5月15日～6月30

日)。恒久の査証免除に関する協議継続。(4)航空輸送力の拡充と日本における外国人旅行者の移動費用低減のための特別割引運賃の導入。(5)ワーキング・ホリデー査証発給枠を従来の年間1000件から1800件へ拡大。(6)日韓歴史共同研究推進計画の立ち上げと、共同研究委員会の4月開催。今後2年間に研究成果がまとまるよう支援。(7)日韓投資協定の署名。(8)日韓社会保障協定の予備協議。(9)日韓FTAに関する産官学研究会の設置。

2. 日韓投資協定

2001年12月22日基本合意に達した日韓投資協定が、日韓首脳会談にあわせて2002年3月22日に署名された(「参考資料」を参照)。投資協定協議は、1997年末の韓国金融危機の対策の一環として、韓国側の外資導入促進のために1999年9月から行われてきた。協定締結により投資の自由化を促進し、経済活動の緊密化を図るのがその目的で、韓国側としては、中国に流れる日本の投資を韓国に引き付けたい狙いがある。協定では、投資の許可段階における内国民待遇の原則供与、投資後の財産や事業活動の保護だけでなく、現地調達要求や技術移転要求等、投資を阻害する効果のある特定措置の履行要求の原則禁止を規定した。

3. ワールドカップ開催時の両首脳訪問

日韓両首脳は，7 月 1 日首脳会談を開催し，「日韓首脳の未来に向けた共同メッセージ」を発表した。会談で金大中大統領は，「韓国チームが準決勝に進出したことについて，日本国民挙げて激励して頂いたことについてわれわれは大きな感動を受けている」，「国民を代表して日本国民の激励にお礼を申し上げる」と感謝の意を表明した。このほか，対北朝鮮政策で，6 月の北朝鮮との銃撃事件に関して金大中大統領から，北朝鮮に謝罪と責任者の処罰，再発防止を要求した旨の説明があった。小泉首相は，韓国政府の立場に支持を表明した。両首脳は，本事件で朝鮮半島の緊張が高まらないようにしなくてはならないとの認識で一致した。また，ワールドカップ成功の精神を継承するため日韓間のスポーツ・青少年交流を支援する「日韓共同未来プロジェクト」を実施することで合意した。経済関係では，日韓 FTA 共同研究において両国の未来にむけた具体的な議論が行われることに期待を表明した。

APEC 首脳声明

10月27日閉幕した第10回アジア太平洋経済協力会議(APEC)ロス・カボス会合は，北朝鮮に核開発計画の放棄を求める「北朝鮮の核開発プログラムに対する APEC 首脳声明」を採択し，朝鮮半島の非核化を支持し，北朝鮮核開発計画の撤廃を求めた。また，域内の経済協力・貿易の安全を再確認する「ロス・カボス首脳宣言」を採択した。

対チリ FTA 協定妥結

10月24日，韓国とチリが1999年12月から進めてきた自由貿易協定(FTA)交渉が妥結した。韓国が FTA を締結したのは今回が初めてである。

韓国外交交通商部は，今回の協定では金融市場の開放などの争点を対象から除外することで，チリ側と合意していると明らかにした。

双方が最終的に合意した協定案では，韓国産の洗濯機，冷蔵庫とチリ産リンゴ，ナシ，コメを関税撤廃の対象としない「例外扱い」品目としている。乗用車，携帯電話，繊維，衣類など韓国の主要輸出品は，協定発効の直後または 5～13 年間にわたって段階的に関税が撤廃され，チリ産農産物は 5～16 年間にわたって関税が段階的に撤廃されるか，一定数量を輸入することで合意した。

2003年の課題

盧武鉉次期大統領は、国会議員としての経験が6年しかなく、行政経験は海洋水産部長官としての短い経験があるだけである。大統領選挙期間中から金大中大統領が推進してきた対北朝鮮包容政策を継承すると主張してきたことや、大統領選挙期間中に起こった反米デモが、盧武鉉次期大統領の支持者と重なっていることから、盧武鉉次期大統領は北朝鮮寄りという見方をされている。アメリカは、金大中大統領に対するよりも厳しい見方をしている。このような環境のため、盧武鉉次期大統領の船出は順風ではない。しかしながら、盧武鉉次期大統領は、金大中大統領と同様、柔軟な対応をするとみられる。

経済は、当初の7%成長は達成不可能となり、下方修正がすでに行われた。韓国銀行は、経済成長率を当初の年間5.7%から4%台、経常収支は20億～30億ドルの黒字から小幅赤字、消費者物価上昇率は3.4%から4%台前半に修正としている。金大中大統領は、IMFの政策を背景として強力な自由化政策を実行した結果、最後は労働組合との関係がぎくしゃくしてしまった。支持基盤が労働組合、若年層で、IMFの後ろ盾のない盧武鉉次期大統領にとって金大中大統領と同様の政策を採用することは難しい。その点では、成長路線ではなく、金大中政権で拡大した格差の解消や平等により力をいれることになる。それは、韓国の政治の成熟を意味し、国民参加型の政治へ着実な一歩を踏み出したと評価できる。

(地域研究第1部主任研究員)

1月1日 ▶日韓両首脳、新年共同メッセージを交換。

2日 ▶韓国銀行、2001年末外貨保有高1028.21億ドルで前年比66.23億ドル増加と発表。

7日 ▶新千年民主党、大統領候補を4月の全党大会で決定と発表。

9日 ▶統一部、2001年の南北交易金額は、4億296万ドルで前年比5.2%減少と発表。

14日 ▶金大中大統領、年頭記者会見。

15日 ▶三洋電機、サムスン電子と燃料電池開発実用化で技術協力覚書を締結。

20日 ▶韓昇洙外交通商部長官、アフガン復興支援閣僚会議出席のため訪日。小泉首相、田中外相と会談（～23日）。

25日 ▶「日韓 FTA ビジネスフォーラム」開催、共同宣言採択（東京）。

28日 ▶日韓の宇宙開発事業関係機関、同分野での協力推進で合意。

29日 ▶内閣改造、8閣僚交替。

▶医療機器大手メーカーのメディスン、経営破綻。

30日 ▶日韓両国、サッカー・ワールドカップ開催期間中の航空便増で合意。

31日 ▶韓国開発研究院、1995年地下経済規模は推定 GDP の14%、52兆ウォンと発表。

2月4日 ▶外交通商部長官に崔成泓。

6日 ▶現代自動車、中国で合併企業「北京現代汽车有限公司」設立合意を発表。生産規模年産20万台、投資額2.5億ドル、出資比率50%。

7日 ▶韓国三菱エレベーター、仁川市南洞工業団地にエレベーター組立工場建設計画。

19日 ▶ブッシュ大統領、日本を訪問後韓国を公式訪問（～20日）。

21日 ▶韓国経営者総協会、賃上げガイドライン4.1%と決定。

22日 ▶新千年民主党、次期大統領候補選挙で立候補登録開始、7人が登録。

▶全国経済人連合会、第41回定期総会で「不透明な政治献金をしない」と決議。

25日 ▶韓国電力、無期限ストライキに突入。長期化で社長が引責辞任。

27日 ▶錦湖、カーライル・J・P・モルガン企業連合とタイヤ事業部門の売却覚書を締結。

▶産業資源部、2001年の年間貿易実績、輸出1504.39億ドル、輸入1410.98億ドル、貿易収支93.41億ドルの黒字と発表。

28日 ▶ハンナラ党の副総裁朴槿恵議員、李会昌総裁の党運営を批判して離党を表明。

▶現代重工業、現代グループから分離独立、関係5社で新グループ形成。

3月1日 ▶文化観光部、2001年観光収支は4年ぶりの赤字と発表。

5日 ▶「日韓歴史共同研究委員会」設置に両国政府が合意、4月に発足。

▶日本の太平洋セメント会長、買収した双龍セメント会長に就任。

▶建設交通部、ソウル市を不動産投機過熱地域と指定。不動産取引規制を強化。

9日 ▶新千年民主党、大統領候補選挙（地方選挙）を済州島から開始。

10日 ▶新千年民主党大統領候補選挙をウルサンで実施、盧武鉉が首位に。

11日 ▶ハンナラ党総裁李会昌、訪日。小泉首相他野党幹部、両院議長と会談。

14日 ▶柳鍾根、不正献金・収賄疑惑で新千年民主党の大統領候補選挙への出馬辞退。

21日 ▶小泉首相訪韓、日韓投資協定に署名（22日）、FTA 共同研究会設置、外交懸案7項目の履行状況等を協議（～23日）。

22日 ▶公正取引委員会、「公正取引法施行令」改正を発表。30大企業集団指定制を廃止。

27日 ▶第1回「韓中経済シンポジウム」開催，両国政財界350名参加（北京）。

4月3日 ▶林東源大統領特使，北朝鮮を訪問，金正日総書記と会談。

5日 ▶行政自治部，韓国の総人口4800万人突破と発表。

8日 ▶日韓両国政府，「日韓犯罪人引き渡し条約」に署名。

15日 ▶陳稔副首相辞任，後任に田充喆大統領秘書室長。

17日 ▶李仁済，新千年民主党大統領候補選挙を辞退。

18日 ▶IMF，2002年のGDP成長率を4.0%から5.0%へ上方修正。

19日 ▶国防部，次期主力戦闘機に「ボーイングF15-K」を選定。

22日 ▶韓国政府，小泉首相の靖国神社参拝に遺憾の意を表明。

27日 ▶盧武鉉，新千年民主党大統領候補選挙で1位になり候補に確定。

30日 ▶GM，大宇自動車買収本契約を締結，7月に新会社設立予定。

▶ハイニックス半導体，米マイクロン社との提携を白紙に。

5月9日 ▶李会昌，ハンナラ党大統領候補選挙で1位になり候補に確定。

10日 ▶フィリップ・モリス，慶尚南道梁山にタバコ製造工場の設立計画発表。

12日 ▶元ハンナラ党副総裁朴槿恵議員，北朝鮮訪問，金正日総書記と会談。

13日 ▶日韓の出入国審査を事前審査により簡素化（6月30日まで）。

14日 ▶韓国銀行，北朝鮮の2001年経済成長率は推定3.7%と発表。

18日 ▶金大中大統領の三男金弘傑，ソウル地検が斡旋収賄容疑で逮捕。

21日 ▶KT（旧韓国通信）の政府保有株，完

全売却され，民営化完了。

23日 ▶銀行労使，週休2日制実施に基本合意。

24日 ▶日韓中経済・技術推進協力体「新アジア経済技術連盟」の創立総会開催。

25日 ▶日韓首脳で合意した「日韓歴史共同研究委員会」初会合（ソウル）。

29日 ▶三菱商事，韓国肥料会社の京畿化学を買収。

31日 ▶日韓共催ワールドカップ，ソウルで開幕。小泉首相訪韓。

6月1日 ▶第1回アジアIT閣僚会議開催。

5日 ▶金大中大統領の三男金弘傑，収賄容疑で起訴。

13日 ▶全国統一地方選挙，ハンナラ党が圧勝，新千年民主党は大敗。

18日 ▶ワールドカップ決勝トーナメント1回戦で韓国がイタリアを破り8強に進出。

19日 ▶新千年民主党，盧武鉉を大統領候補として再信任。

21日 ▶金大中大統領の次男金弘業を斡旋収賄容疑で逮捕。

24日 ▶韓国，中国と20億ドルを上限に通貨スワップ協定締結。

27日 ▶スズキ，GMに買収された大宇自動車の新会社に14.9%（約8900万ドル）出資発表。

29日 ▶黄海で南北艦艇が銃撃戦。

30日 ▶日韓共催ワールドカップ，横浜で閉幕。金大中大統領訪日。

7月1日 ▶日韓首脳会談，共同メッセージ発表（東京）。

▶外国為替規制を緩和，ウォンの海外搬出を自由化。

3日 ▶ルノー・サムスン，小型車「SM3」の量産を開始。

5日 ▶65歳以上人口，総人口の7.3%を占め，国連基準の高齢化社会に。

▶金大中大統領，韓国サッカーチームのヒディング監督に名誉国籍授与。

6日 ▶銀行，土曜休業の週5日制開始。

8日 ▶上半期の平均賃上げ率6.7%，6月末調査では5401社中38.5%が終了。

9日 ▶日韓のワーキングホリデー制度の枠を年間1000人から1800人に拡大。

▶第1回日韓 FTA 産官学共同研究会開催（ソウル）。2005年締結を目標に設定。

11日 ▶内閣部分改造，梨花女子大学総長，張裳を史上初の女性総理に指名。

17日 ▶大宇電子，事業整理で社員の20%に当たる1200名を削減。

19日 ▶日本，韓国産ポリエステル短繊維に史上初の反ダンピング関税を賦課。

20日 ▶起亚自動車，組合の一部経営参加を承認。

22日 ▶政労使委員会，週5日勤務制導入の協議で決裂。

25日 ▶北朝鮮，6月の武力衝突事件に遺憾の意を表明。8月の第7次閣僚級会談を提案。

31日 ▶国会，総理候補，張裳任命同意案を否決。

8月1日 ▶日韓大陸棚探査を16年ぶりに両国共同で再開。

2日 ▶ソウル江南地区の住宅価格が7月の1カ月で約10%急騰。

7日 ▶韓国銀行，2003年の経済成長率予測を6%に下方修正。

8日 ▶国会議員の補欠・再選挙で，ハンナラ党が13地区中11地区で圧勝。

9日 ▶金大中大統領，新総理に張大煥・毎日経済新聞社社長を指名。

12日 ▶第7回南北閣僚級会談開催，10項目合意（ソウル，～14日）。

14日 ▶韓国のGDP，2000年価格基準で4570億ドルと世界12位に。

21日 ▶ハイニックス債権団，1兆8000億ウォン強の債務帳消し合意。

22日 ▶韓国銀行，第2四半期のGDP成長率6.3%，上半期6.1%と発表。

24日 ▶韓中，国交正常化10周年。

28日 ▶第2回南北経済協力推進委員会開催，南北間鉄道の年内連結完了等8項目に合意（～30日）。

▶国会，張大煥の首相任命同意案を否決。

9月3日 ▶日韓外相会談（ヨハネスブルグ）。

5日 ▶韓国サッカー協会会長鄭夢準，大統領選挙に出馬の意向を表明。

6日 ▶第5回南北赤十字会談，離散家族面会事業の実施等6項目に合意（～8日）。

11日 ▶預金保険公社，ハンファ・グループと大韓生命の売却条件で合意。

17日 ▶鄭夢準国会議員，大統領選挙出馬を正式発表。

19日 ▶伊藤忠丸紅鉄鋼，ハイスコ（旧，現代鋼管）に出資。

20日 ▶ダイムラー社，現代自動車の商用車事業に4億ドル（約470億円）出資。

22日 ▶第4回アジア欧州会議首脳会合，「朝鮮半島の平和のための政治宣言」を採択（コペンハーゲン，～24日）。

23日 ▶ハンファ・グループと日本のオリックスのコンソーシアム，大韓生命を買収。日本企業による韓国生保会社への出資は初めて。

30日 ▶EU閣僚理事会，韓国の造船補助金問題のWTOへの提訴を承認。

10月1日 ▶第2回日韓 FTA 共同研究会開催（東京，～2日）。

5日 ▶韓国国会，金碩洙首相を承認。

11日 ▶韓国タバコ人参公社，完全民営化。

17日 ▶GM 大宇自動車技術，資本金5億9700万ドルで発足。出資比率は，GM42.1%，債権団33.0%，日本のスズキ14.9%，中国の

上海汽車工業10.0%。

19日 ▶第8回南北閣僚級会談開催(平壤, ~22日)。

21日 ▶EU, 造船補助金問題で韓国造船企業をWTOに提訴。

24日 ▶韓国労働組合総連盟, 「韓国民主社会党」を結成。

▶韓国・チリ FTA 交渉妥結。2003年上半期の発効を目指す。

26日 ▶APEC 首脳会談開催(メキシコ, ~27日)。北朝鮮に核開発計画の即時放棄を迫り, 問題の平和的解決を目指す特別声明採択。

31日 ▶第6回南北赤十字会談(金剛山, ~11月2日)。

11月1日 ▶経営破綻した大宇電子から優良事業を引き継いだ大宇エレクトロニクス発足。

5日 ▶金正吉法務長官更迭。後任に沈相明。

▶鄭夢準, 新党「国民統合21」の結党大会を大田市で開催。

8日 ▶2003年予算案(182兆7993億ウォン)が国会通過。

11日 ▶川口外相訪韓, 金大中大統領と会談。

14日 ▶KEDO 理事会開催, 重油供与, 12月分からの凍結を決定。

▶ハナ銀行とソウル銀行, それぞれ臨時株主総会で合併を承認。

16日 ▶盧武鉉大統領候補と鄭夢準大統領候補, 大統領候補の一本化合意を発表。

22日 ▶第1回韓中ビジネスフォーラム開催(ソウル)。

▶韓国銀行, 7~9月の実質経済成長率5.8%と発表。

27日 ▶第16代大統領選挙告示。

12月2日 ▶日韓投資協定で, 公文書交換(ソウル)。2003年1月1日発効予定。

▶ハナ銀行, ソウル銀行を買収。総資産3位の銀行に。

3日 ▶李会昌, 盧武鉉, 権永吉の3大統領候補, テレビ討論。

5日 ▶LG電子, 2002年の電子レンジ販売で世界1位に。

7日 ▶韓国全土で反米集会。在韓米軍装甲車で女子中学生を死亡させた米兵2人に対する無罪判決に抗議。

9日 ▶韓国銀行, 2002年の経済成長率を6.2%に下方修正, 2003年は5.7%と発表。

10日 ▶「資源節約・再活用促進法」施行令改正案を閣議決定。家電等生産者によるリサイクルを義務づけ。

12日 ▶公正取引委員会, コーロンの高合唐津工場買収を条件付きで承認。

13日 ▶盧武鉉候補, 鄭夢準候補と連立合意。

18日 ▶鄭夢準, 突然盧武鉉候補支持を撤回。

19日 ▶第16代大統領選挙, 新千年民主党の盧武鉉候補が李会昌候補に57万票の僅差で勝利。2月25日に就任式典を予定。

25日 ▶盧武鉉次期大統領, 政権引継委員長に林采正新千年民主党政策委員会議長を任命。

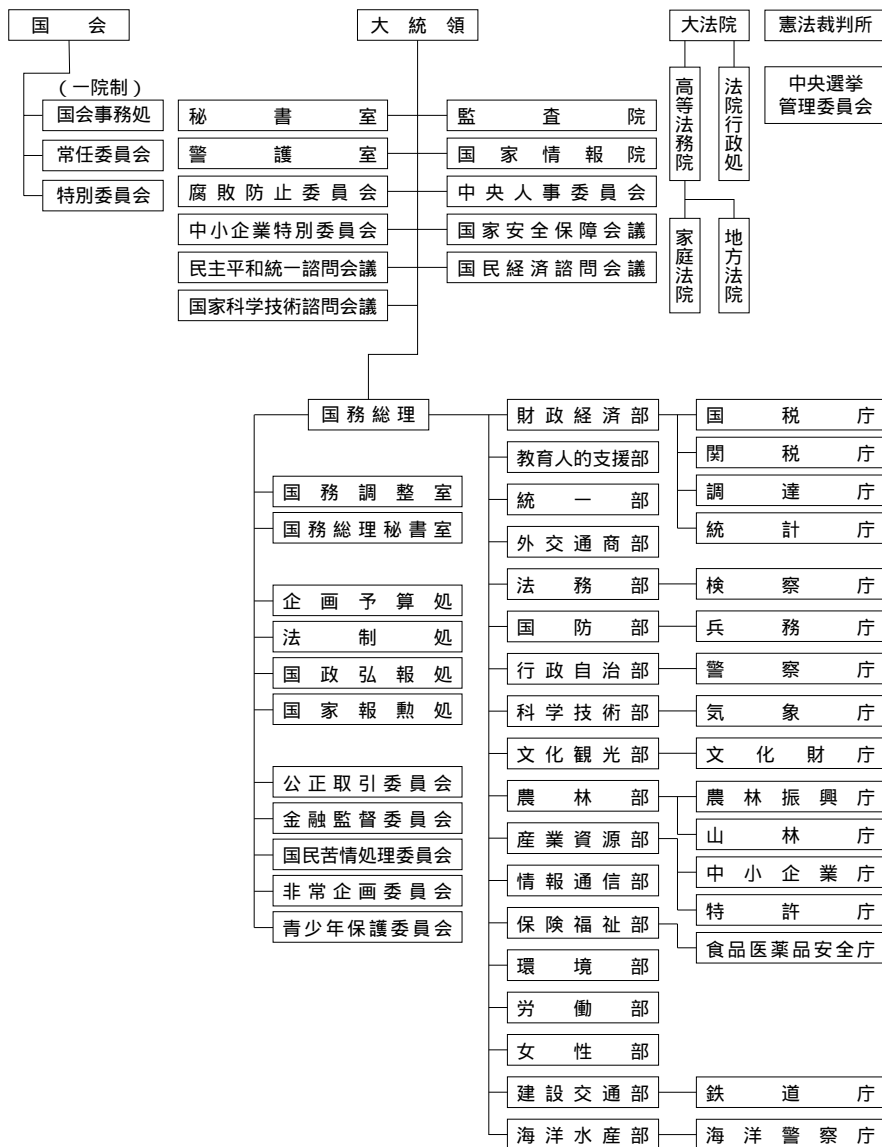
27日 ▶大韓航空, 台湾へ定期運航を10年ぶりに再開。

▶「タバコ人参公社」, 社名を「KT & G」に変更。

30日 ▶政権引継委員会, 発足。

▶ハイニックスの債権金融機関, 大幅減資などで合意。

① 国家機構図



(出所) 韓国政府ホームページ等から作成。

② 行政府要人名簿

大統領

盧武鉉

大統領秘書室

秘書室長兼首席	文喜相
国政状況室長	李光宰
第一付属室長	梁吉承
政策首席室・企画調整秘書官	李炳浣
政策状況秘書官	鄭萬昊
政務首席室政務企画秘書官	申鳳浩
政務第一秘書官	文学振
政務第二秘書官	朴ジェホ
人事秘書官	權善宅
治安秘書官	許准栄
民政首席秘書官	文在寅

内 閣

国務総理	高 建
副総理兼財政経済部長官	金振杓
副総理兼教育・人的資源開発部長官	尹徳弘
外交通商長官	尹永寛
法務部長官	康錦実
統一部長官	丁世鉉
国防部長官	曹永吉
行政自治部長官	金斗官
科学技術部長官	朴虎君
文化観光部長官	李滄東
農林部長官	金泳鎮
海洋水産部長官	許成寛
産業資源部長官	尹鎮植
情報通信部長官	陳大済
建設交通部長官	崔鍾璨
保険福祉部長官	金花中
環境部長官	韓明淑
労働部長官	權奇洪
女性部長官	池銀姫

③ 日韓 FTA の実現のための共同

宣言文

(2002年1月25日)

日韓・韓日 FTA ビジネス・フォーラムは、2002年1月25日に東京で第2回合同会合を開催し、両国間の自由貿易協定(FTA)について、以下のとおり合意した。

- ・日韓両国は今後も東アジアの産業・経済の安定的な発展を先導するパートナーとして協力・連繫を図っていくべきである。そのためには、日韓両国の産業・経済は今後一層緊密な関係を構築していく必要がある。日韓 FTA は、その手段としてきわめて有効であり、今後早期に実現を図る必要がある。
- ・日韓 FTA は、両国間における企業活動の円滑化を図るために、関税引下げや企業活動に関わる各種制度の調和や、さまざまな分野での経済協力・連繫を推進する内容を取り入れた包括的な経済連繫協定をめざすべきである。これにより、両国の産業競争力の向上が図られ、両国の構造調整も促進される。
- ・日韓 FTA の実施によりマイナスの影響を大きく受ける恐れのある分野が両国ともに存在する。こうした産業の取り扱い等については十分に配慮し、必要な措置を講ずる必要がある。しかし、短期的な視点で FTA の内容を限定的なものとすると、経済活性化という FTA の本来のメリットを十分に発揮できない恐れがある。このため、FTA のマクロ的なメリットと個々の事情との間の調整を国民全体の立場から大局的に判断すべきである。
- ・未来を指向する日韓関係において、両国は、東アジアの先進国としてアジア経済を牽引する重要なパートナーとしての役割を今後

も担っていくべきである。日韓 FTA は、当面日韓両国間における締結を目的として推進するが、将来においては中国、ASEAN など東アジア地域の産業活動の緊密化と安定的な発展基盤の形成に向け、これらの地域との経済統合を視野に入れたものをめざすべきである。

- ・日韓 FTA の実現に向けて、両国政府における協議が早急に開始され、締結されるために、両国政府に対して最大限の努力を期待する。
- ・民間サイドにおいても、ワールド・カップの日韓共同開催に向けて協力・連繋の機運が一層高まってきている。今後もこのような動きを強化していくとともに、FTA の実現に向けた両国政府の取り組みに対して積極的に協力をを行う必要がある。
- ・両国の FTA ビジネス・フォーラムは、本提言に関連してこれまでに議論を重ねてきた結果を取りまとめた報告書をそれぞれ作成し、本提言とともにそれぞれの政府に提出する。

日韓 FTA ビジネス・フォーラム

座長 牛尾治朗

韓日 FTA ビジネス・フォーラム

座長 朴容晟

④ 日韓投資協定の署名

(2002年3月22日)

1. 経緯

(1) 本協定交渉は、1997年末の韓国の金融危機以後、外資導入の観点から、韓国側の提案により開始(1999年9月に第1回本協議を開始し、2001年12月までの2年強の期間で計9回の本協議を開催)。

(2) 2001年10月2回にわたって開催された

日韓首脳会談において年内に本協定につき基本合意を達成するとの方向性が確認され、2001年12月22日の第9回本協議で基本合意がなされた。

2. 主な内容

- ・投資の許可段階(会社の設立等)および許可後(会社の経営等)における最恵国待遇および内国民待遇の原則供与。
- ・特定措置の履行要求(例:現地調達要求、輸出要求、技術移転要求等)の原則禁止。
- ・投資の許可段階および許可後の段階における最恵国待遇および内国民待遇の供与ならびに特定措置の履行要求の禁止についての各締約国の例外分野(業種)および事項を付属書Ⅰおよび付属書Ⅱに分けて記載(付属書Ⅰは協定発効後も新たな例外措置をとることが許容されるものであり、付属書Ⅱは協定発効後には新たな例外措置をとることが原則として禁止される〔スタンズスタイル〕)。
- ・収用の際の適正な補償。
- ・送金の自由。
- ・国家対投資家の紛争解決手続き。
- ・合同委員会の設立および運営。
- ・環境規定(投資誘致のために環境基準を緩和することを慎むべく努力する)。
- ・なお、労働については、投資環境改善のための理念の一環として、前文で労使関係の重要性に言及。

主要統計

韓国 2002年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(年央推計; 1,000人)	45,545	45,991	46,430	46,858	47,275	47,343	47,640
労働力人口(1,000人)	21,243	21,662	21,456	21,634	21,950	22,181	22,560
消費者物価上昇率(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	3.0
為替レート(1ドル=ウォン)	844.2	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1	1,200.4

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Jan. 2003, pp.3-10.

2 支出別国民総生産(1995年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
消費支出	242,840.0	260,417.6	268,722.6	241,688.0	264,480.4	282,313.2	292,655.3
政府	36,433.5	39,411.9	39,984.2	39,818.7	40,328.5	40,382.7	40,444.1
民間	206,406.5	221,005.7	228,738.3	201,869.3	224,151.8	241,930.5	252,211.2
総資本形成	140,264.3	152,494.1	141,076.3	86,937.3	112,605.2	125,218.8	122,816.9
総固定資本形成	138,438.6	148,579.8	145,294.6	114,563.5	118,772.9	132,337.3	130,148.8
在庫増減	1,825.7	3,914.4	-4,218.3	-27,626.2	-6,167.7	-7,118.5	-7,331.9
財・サービス輸出	113,971.6	126,750.4	153,930.9	175,640.5	203,443.5	245,132.6	247,478.7
財・サービス輸入	119,533.7	136,561.7	140,905.2	109,798.1	141,443.0	169,715.7	164,885.5
国内総生産(GDP)	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	478,532.9	493,025.5
統計上の不一致	-192.3	-279.2	182.2	242.7	-1,376.7	-4,416.0	-5,039.9
GDP成長率(%)	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.0

(出所) Bank of Korea, *Monthly Statistical Bulletin*, April 2002, pp.150-151.

3 産業別国内総生産(1995年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
農業・漁業・林業	23,353.5	24,120.3	25,234.2	23,569.4	24,833.4	25,318.3	25,664.7
鉱業・採石	1,776.3	1,775.0	1,759.0	1,337.6	1,408.8	1,443.9	1,451.5
製造業	110,826.9	118,342.7	126,117.2	116,734.8	141,295.1	163,733.1	166,506.2
建設業	42,564.1	45,513.3	46,137.4	42,161.3	38,305.8	37,125.3	39,220.1
電気・ガス・水道	7,856.4	8,799.5	9,809.0	9,868.0	10,897.0	12,425.3	13,128.8
運輸・通信	24,821.2	27,456.3	31,135.1	30,887.9	35,361.8	41,691.4	44,753.8
卸売・小売	47,172.8	50,499.7	52,511.6	46,813.2	53,422.4	58,635.0	61,000.7
金融・保険・不動産	68,235.4	73,132.2	77,410.9	75,956.4	80,097.4	84,060.8	87,912.7
行政サービス	27,986.1	28,729.4	29,156.5	28,896.0	29,110.5	29,125.6	29,084.8
その他サービス	8,093.7	8,540.3	8,837.3	8,856.2	9,086.8	9,190.9	9,569.3
国内総生産(GDP)	377,349.8	402,821.2	423,006.7	394,710.4	437,709.4	478,532.9	493,025.5

(出所) 表1に同じ(April 2002, pp.150-151)

4 国別貿易

(単位:100万ドル)

	1999			2000			2001			2002*		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アメリカ	29,474.7	24,922.3	4,552.4	37,610.6	29,241.6	8,369.0	31,210.8	22,376.2	8,834.6	29,829.7	20,894.3	8,935.4
日本	15,862.4	24,142.0	-8,279.6	20,466.0	31,827.9	-11,361.9	16,505.8	26,633.4	-10,127.6	13,869.6	26,913.4	-13,043.8
アジア NIES	20,315.5	6,166.5	14,149.0	24,382.9	9,684.3	14,698.6	19,366.6	8,540.5	10,826.1	19,273.2	9,042.0	10,231.2
香港	9,048.2	883.1	8,165.1	10,708.1	1,260.7	9,447.4	9,451.7	1,227.6	8,224.1	9,268.3	1,540.0	7,728.3
台湾	6,345.5	2,971.7	3,373.8	8,026.6	4,700.7	3,325.9	5,855.3	4,301.4	1,553.9	6,079.4	4,392.5	1,686.9
シンガポール	4,921.8	2,311.7	2,610.1	5,648.2	3,722.9	1,925.3	4,079.6	3,011.5	1,068.1	3,925.5	3,109.5	816.0
A S E A N	11,049.5	9,368.7	1,680.8	12,393.7	13,610.5	-1,216.8	10,291.4	12,007.7	-1,716.3	10,782.5	11,214.0	-431.5
タイ	1,734.6	1,067.8	666.8	2,015.2	1,630.9	384.3	1,848.2	1,589.2	259.0	2,177.5	1,569.0	608.5
フィリピン	3,128.7	1,158.7	1,970.0	3,359.8	1,814.7	1,545.1	2,535.4	1,819.0	716.4	2,733.9	1,732.7	1,001.2
マレーシア	3,647.5	3,155.3	492.2	3,514.7	4,878.0	-1,363.3	2,628.0	4,126.0	-1,498.0	2,957.7	3,658.9	-701.2
インドネシア	2,538.7	3,986.9	-1,448.2	3,504.0	5,286.9	-1,782.9	3,279.8	4,473.5	-1,193.7	2,913.4	4,253.4	-1,340.0
中国	13,684.6	8,866.7	4,817.9	18,454.5	12,798.7	5,655.8	18,190.2	13,302.7	4,887.5	21,230.3	15,721.4	5,508.9
合計	143,685.5	119,752.3	23,933.2	172,267.5	160,481.0	11,786.5	150,439.1	141,097.8	9,341.3	147,648.1	137,550.5	10,097.6

(注) *2002年1～11月。

(出所) 表1に同じ(Jan. 2003, pp.206-211)。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
経常収支	-8,507.7	-23,004.7	-8,166.7	40,364.9	24,476.7	12,241.2	8,238.9
貿易・サービス収支	-7,423.0	-21,144.1	-6,379.4	42,650.9	27,719.9	13,982.4	9,664.3
貿易収支	-4,444.2	-14,964.7	-3,179.1	41,626.8	28,370.9	16,871.6	13,491.9
輸出	124,632.2	129,968.0	138,619.1	132,121.6	145,163.6	175,947.7	151,261.6
輸入	129,076.4	144,932.7	141,798.2	90,494.8	116,792.7	159,076.1	137,769.7
サービス収支	-2,978.8	-6,179.4	-3,200.3	1,024.1	-651.0	-2,889.2	-3,827.6
所得収支	-1,302.8	-1,814.5	-2,454.3	-5,638.3	-5,159.0	-2,421.3	-1,198.1
経常移転収支	218.1	-46.1	667.0	3,352.3	1,915.8	680.1	-227.3
資本収支	16,785.6	23,326.8	1,314.4	-3,196.7	2,040.3	12,110.0	-3,274.9
投資収支	17,273.2	23,924.4	1,922.0	-3,367.8	2,429.6	12,725.2	-2,543.9
直接投資	-1,776.2	-2,344.7	-1,605.2	672.8	5,135.6	4,284.5	1,107.6
証券投資	11,590.7	15,184.6	14,295.3	-1,878.2	8,676.4	11,997.5	6,583.4
その他投資	7,458.7	11,084.5	-10,768.1	-2,162.4	-11,382.4	-3,556.8	-10,234.9
その他資本収支	-487.6	-597.6	-607.6	171.1	-389.3	-615.2	-731.0
外貨準備増減	-7,044.9	-1,388.6	11,921.7	-30,975.0	-22,982.9	-23,771.2	-7,575.8
誤差脱漏	-1,233.0	1,066.5	-5,069.4	-6,193.2	-3,534.1	-580.0	2,611.8

(出所) 表1に同じ(Jan. 2003, pp.216-217)。

6 国家財政

(単位:10億ウォン)

	1997	1998	1999	2000	2001
財政収入	93,368	96,673	107,923	135,811	144,033
財政支出	100,327	115,430	120,988	129,284	136,765
財政収支	-6,959	-18,757	-13,065	6,527	7,268
純借入	18,723	24,440	19,752	19,841	10,077
補填財源(国内)	-2	13,224	12,090	-6,111	-
補填財源(海外)	6,961	5,533	975	-416	-

(出所) 表1に同じ(Jan. 2003, pp.179-180)。